

平成29年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)①

29年度予算編成の基本的な考え方

- 公共事業関係費については安定的な確保を行い、その中で、①豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策、②民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化を推進する。
- 「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日関係閣僚会議)を踏まえ、尖閣領海警備など海上保安体制の強化を着実に進めるため、28年度補正予算に続き、海上保安庁の当初予算を大幅に増額し、尖閣対応の大型巡視船を中心に緊急的に整備する。
- 適正な工期を確保するための2か年国債(国庫債務負担行為)やゼロ国債を活用すること等により、公共工事の施工時期を平準化し、建設現場の生産性向上を図る。

公共事業関係費

(単位:億円)

28年度	29年度	28' → 29' 増減
59,737	59,763	+26(+0.0%)

平成29年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)②

国土交通省一般会計予算のポイント

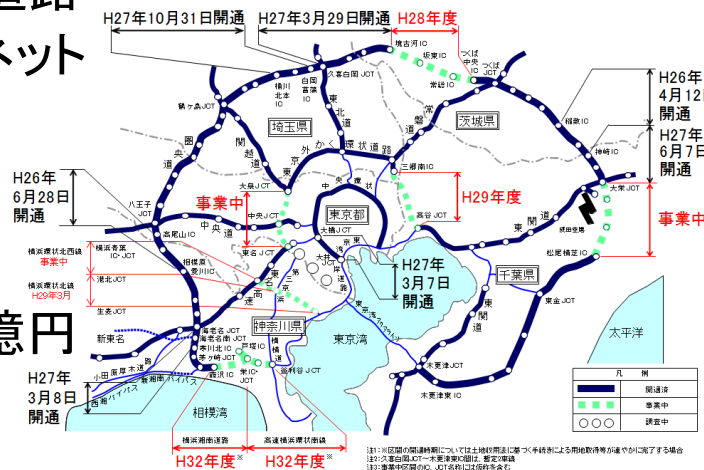
防災・減災、老朽化対策の推進

- 激甚な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止対策
187億円 ⇒ 304億円 (+117億円)
- 防災・安全交付金(地方公共団体における取組の推進)
11,002億円 ⇒ 11,057億円 (+55億円)



民間投資の誘発、成長力強化等

- 三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化



2,375億円 ⇒ 2,529億円 (+154億円)

戦略的海上保安体制の構築

- 我が国領土・領海を堅守するための海上保安体制の強化
1,877億円 ⇒ 2,106億円 (+229億円)
- 《尖閣領海警備体制等の強化》
(28補正+29当初)
 - ・あきつしま型PLH 2隻
 - ・PLH(6000t) 1隻
 - ・PL(3500t、1000t) 2隻
 合計5隻

公共工事の施工時期の平準化

- 適正な工期を確保するための2か年国債やゼロ国債を活用。
 - ・ 2か年国債
約700億円 ⇒ 約1,500億円
 - ・ ゼロ国債
当初予算で初めて設定(約1,400億円)